区は、障がい者の社会参加や病院への通院などに活用されてきた福祉タクシー券を、２０１５年度から月額４，６００円から３，５００円に減額し、さらに２０１９年度は、42人分８８２万円の予算を削減しています。障がい者からは、「通院の負担が増えた分、生活を削らなければならなくなった」との声が上がっており、障がい者のいのちとくらしを守るために支給額を月４，６００円に戻すべきです。

生活保護制度は、憲法25条の生存権をすべての国民に直接保障する最後のセーフティネットです。ところが国は、貧困が広がり国民生活が悪化しているのに合わせて、生活扶助費を２０１８年度から３年間で最大５％も削減しています。渋谷区の場合、高齢単身世帯で１カ月４０００円・約５％、40代夫婦と小・中学生の子ども２人の世帯では、１カ月９，２６０円・４．５％もの減額です。猛暑の夏も冷房代を節約し、冬の寒さでも暖房もつけずにガマンしているのが生活保護世帯の実態です。区民のくらしを守る立場に立ち、国の扶助費削減に反対するとともに、区として総額２３０万円あれば復活できる夏冬の見舞金を元に戻すべきです。

また、生活福祉の窓口を本庁舎から切り離し美竹第二庁舎に移転したことに、区民から「生活保護利用者を排除するものだ」との怒りの声が広がっています。区の責務は、生活保護が権利であることをすべての区民に周知して、誰もがくらしに困ったときに気軽に利用できるようにすることであり、窓口を別の棟に追いやることではありません。直ちに本庁舎に戻すべきです。

子どもたちの校外学習の施設であった山中高原学園、富山臨海学園を廃止したため、区の教育環境が後退しました。小学生がこれまで富山臨海学園で行っていた海水浴について、新年度に区が指定した国立施設で海水浴を計画している学校はありません。財政削減のために、子どもたちが楽しみにしていたかけがえのない自然体験の機会を、子どもや保護者の意見も十分に聞かず廃止したことは許されないことです。富山臨海学園は復活させるべきです。

⑶子育て支援や高齢者福祉などの充実を求める区民の声に応えていないことです。

「安心して働き続けられるよう認可保育園を増やして」との保護者の願いは切実です。ところが今年４月の入園申請は１８１０人に対して、内定者は２月15日現在で１１５９人と６５１人が入所できない事態であり、待機児解消は喫緊の課題です。

この間、区は本町第二保育園など区立保育園を次々と廃園し、さらに「多様な保育」を待機児対策の受け皿にしようとしています。しかし、「東京都保育ニーズ実態調査」では、公立認可保育所への入所希望が５割、私立認可が４割に上っており、保護者の願いは質の確保された認可保育所です。一方、政府の進める多様な保育の一つである企業主導型保育は、保育士の一斉退職や突然の休園が相次ぐなどで定員の６割しか埋まっていません。

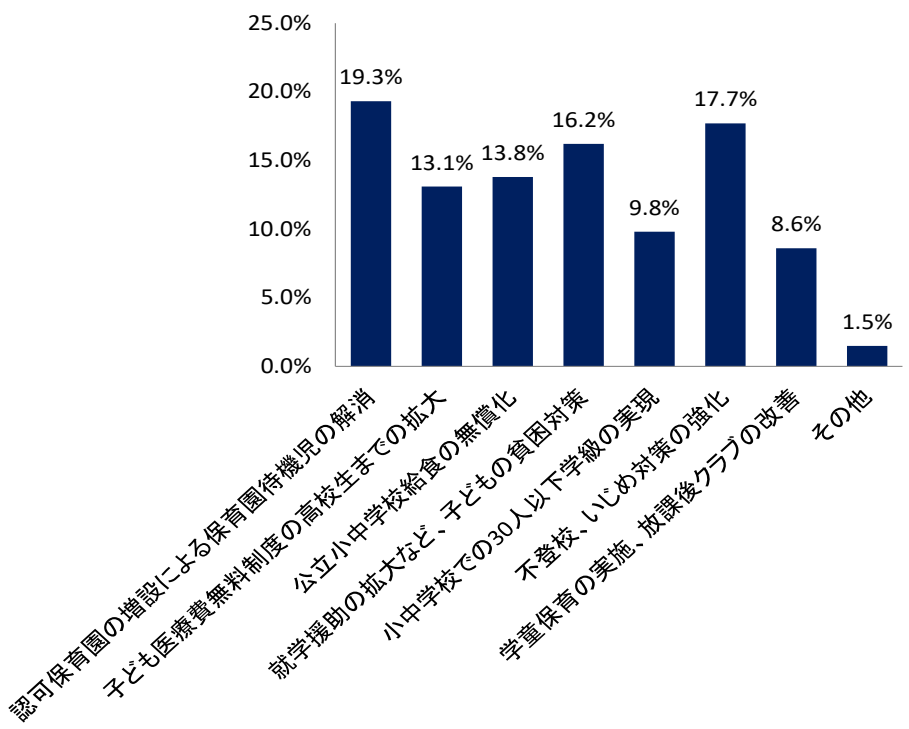
保育士の確保など質の確保された保育園を早急に整備して待機児を解消するために、区立を中心に認可保育園を増設すべきです。

全産業平均より7万円から10万円も賃金月額が低い保育士の処遇を改善することは、すべての子どもに質の良い保育を保障するためにも、認可保育園を急速に整備するうえでも早急に取り組まなければなりません。国、東京都に対し抜本的な補助額の増額を要請するとともに、区独自施策として、世田谷区が実施しているように、保育士に月額１万円の補助制度を実施すべきです。

子どもの医療費の中学生までの無料化は、保護者や小児科医などの粘り強い運動で実現しました。保護者からは、「子どもが高校生になって、お金のことを心配して、軽いケガや風邪などでは医者に行くのを我慢するようになった」など、高校生までの無料化の拡大を求める声が上がっています。保護者の経済的負担軽減のため、９８００万円でできる高校生までの子どもの医療費無料化を実施すべきです。

特別養護老人ホームの待機者は10月現在４４２人と依然として深刻です。しかし増設計画は８４床の高齢者ケアセンター跡地複合施設だけであり、そこもけやきの苑・西原の大規模改修の際の代替施設として想定されています。これでは待機者解消は進みません。直ちに特別養護老人ホームの増設計画をたて、代々木２・３丁目の国有地、幡ヶ谷２丁目の都営住宅跡地を早期に取得するとともに、ケアコミニュティ原宿の丘の再整備の際にも特養整備を進めるべきです。

また、高齢者が所得に関係なく、安心して医療に係れるよう、４億７千万円余で実現できる住民税非課税世帯の医療費窓口負担の無料化を実現すべきです。

区内の精神障がい者支援事業所では、２０１８年度からの自立支援法の報酬改定によって運営費が１００万円から３００万円も減少しています。区は新年度予算で、４つの施設で総額１４０万円の新たな助成を始めましたが全く不十分です。報酬改定に対応するために定数を減らした障がい者施設も出ています。このまま放置すれば施設の運営と障がい者の生活の場が奪われることになります。必要な運営費については全額助成すべきです。

子育て・教育環境への要望　「区議団アンケート 2019 より」